

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-48 国民年金事務 □支援部門					タイムスコード及び個別事業名			
	主管課	保険年金課		関連課			59	国民年金事務	
分野名	健康福祉								
目標 (目標値)	年金受給権の確保。年金制度に対する信頼の回復。								
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考					
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)					
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯						
運営資源 状況	決算値	546千円	905千円						
	(国・県)	37,759千円	40,852千円				指標と評価		
	(負担金等)						指標	窓口来訪者数	
	(一般財源)	△37,213千円	△39,947千円				評価		
	人員配置数	5.2人	5.2人				◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		
	人件費	48,943千円	52,062千円						
	協働の パートナー								
事務事業 運営経費	総事業費	49,489千円	52,967千円				20年度	10,194人	
	市民1人当 りの経費	280円	300円				21年度	8,976人	
	対象者1人 当りの経費	1,224円	1,301円				22年度		
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名	鎌倉市	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	23年度		
	被保険者数	40,417人	65,434人	99,399人	45,110人	58,051人	最終年度 (年度)		
	収納率(%)	70.6	56.5	61.7	65.1	65.9			
	免除率(%)	20.5	22.7	22.1	22.7	23.2			
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 平成19年の年金記録問題及び平成22年1月の社会保険庁の解体と日本年金機構の設立等を受け、市民の年金制度等に対する関心が高まっており、また同時にこうしたことを受けて年金制度の将来に対する不安が各種メディアなどで取り上げられている。市としても窓口での相談等を通じて、年金制度の信頼を回復することが課題である。							
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 国民年金事務は法定受託事務であり、適用や給付に関し市の裁量が動く余地はないが、保険料の免除申請等の勧誘や年金の請求漏れを防ぐべく65歳到達者への裁定請求の案内通知など、市として実施可能なサービスを行った。 また、社会保険庁から「宙に浮いた年金記録」問題の早期解決に向けた協力依頼を受け、電話や自宅訪問による確認調査を積極的に実施した。その結果、調査件数263件中、「本人の記録と特定し年金事務所で再裁定手続きするよう勧奨した」が123件、「本人の記録ではなかった」が73件、「死亡・転出・施設入所」が36件で、合計232件が確認できた。残る31件は「不在・居所不明・回答拒否」であった。 さらに市が保有する収納簿を国へ移管し事務量の軽減化を図った。							
	未解決の課 題・問題点	日本年金機構に替わったことによる事務処理の変更や連絡体制の構築に苦慮した。また、年金記録問題等に対する国からの記録照会や市民からの問合せにより事務量が増大した。							
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 制度改正や国(日本年金機構)が行う事務への迅速な対応が出来るよう、より一層国との連携を図りつつ、市民に対しよりスムーズな対応が出来るよう努めていく。							
一次評価(課長評価)				二次評価(部長評価)					
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了									
評価結果	改善の必要性	法定受託事務という性格上、適用や給付に関し市の裁量の余地はないが、全国的な年金制度への関心の高まりを受けて、より一層窓口でのわかりやすい対応を心がけるとともに事務処理の簡素化について国へ働きかけていきたい。			評価結果	改善の必要性	法定受託事務を今後更なる確に遂行していくとともに実施可能な行政サービスを研究していく。		
B	有				B	有			
課長名		相澤 昭弘			部名・部長名		健康福祉部 石井 和子		